

要 旨

本論文は、1930年代、日本が中国への勢力拡張を図りながらも、アメリカとの衝突を回避するために考えられた、協調外交を研究対象としている。その協調の内容においては、とくに1930年代を通して日本が対米協調戦略として使用した門戸開放主義に焦点を当てている。

本来、門戸開放主義は、日本が九カ国条約を約束できない状態で、より間接的・抽象的な形で九カ国条約の遵守を表現するために用いられた手段であった。九カ国条約の違反が明らかな状態で、中国における九カ国条約を重視するアメリカとの衝突を避けるためには、その中身である門戸開放主義を標榜せざるを得なかったのである。満洲事変以降、日本はこの門戸開放主義を対米協調手段として用いながら、「日満支経済ブロック」の建設を進めた。それは事実上、九カ国条約を含むワシントン体制からの離脱を意味する。門戸開放主義は、そのような兆戦による衝撃を最小化するために用いられた、あくまでも消極的な協調の手段であった。

ところが、日本による門戸開放主義の使用は、ある一定の時期だけではなく、1930年代を通して表れており、そこから政策としての変化の流れや特徴をつかむことができる。本論文では、その点に着目し、満洲事変から日米開戦までの時期を対象とし、日本の門戸開放主義に対する検討を行った。結論として述べられる特徴は、次の三点である。

第一、日本の大陸政策の進行によって、協調手段としての門戸開放主義も段階的に変化した点である。日本の大陸政策は最初から中国本土で始まったわけではなく、まずは満洲を切り取り、その後華北分離工作を進め、最終的に中国本土に至った。それにしたがって日本の門戸開放主義もその適用範囲において変化を遂げたのである。具体的には、本論文の第一章で述べているように最初は満洲国を含む中国に適用される門戸開放主義だったが、「日満支経済ブロック」の建設が本格化した第二章では、満洲国を適用範囲外にした。そして、第三章で検討したように有田声明によって門戸開放主義の拘束を全否定するに至ったのである。

第二、満洲と華北における対米外交の「成功」によって、協調手段としての門戸開放主義が九カ国条約離脱後も現れた点である。上述したように、日本は門戸開放主義を標榜しながら、段階的な大陸政策を進めた。列国とくにアメリカとの衝突を最小化するためであったが、それは意図した通り「成功」することができた。日本は満洲国を建国し、アメリ

カ企業とかかわる産業で「日満一体化」の政策を進めるも、また華北分離工作を起こすも、アメリカは抗議声明以外の行動に出ず、事実上「黙認」したのである。その結果、日本は、九カ国条約から離脱を進めながら、無事に一定の線までは目的を果たすことができた。そして、1938年11月、この「成功」に基づき、日本はついに九カ国条約を含む旧体制の否定を公式化したのである。

ところが、日本はワシントン体制を否定し、日本による新体制を明らかにしたあとも、対米外交において協調手段として門戸開放主義を用いたことは依然と変わらなかった。九カ国条約の拘束は否定したが、その中身であった門戸開放主義は、対米協調手段として存在しつづけたのである。それは1930年代を通して、日本が対米外交においてやり遂げた「成功」から、門戸開放主義の有効性を「学習」した結果であった。このような「成功」と「学習」は、本論文を構成する主要な軸となる。

第三、有田声明以降における門戸開放主義は、日本の期待と違って、有効な対米協調カードとして全く機能を果たせなかった点である。アメリカは、華北分離工作期における中国勢力の統合に一時的に九ヶ国条約からの転換を検討した。しかし、日中戦争の勃発によって、アメリカの焦点は再び九カ国条約を利用し日本を抑えることに回帰した。その結果、日本が日中戦争を起こし、有田声明を通じて九カ国条約を含む旧体制を否定してからは、アメリカ国内の動きによって九カ国条約違反の制裁へ出るようになったのである。そういった状況下で、九カ国条約をすでに離れた日本の門戸開放主義はアメリカにとって、何の意味も持たなかったといえる。

結局、華北分離工作期を頂点として、九カ国条約から離れた門戸開放主義の可能性を見出した日本と、華北分離工作期に九カ国条約から離れることを一時検討したが、日中戦争の勃発によって元の政策に戻ったアメリカの間には、関係改善を図るにおいて大きな認識のズレが生じていたのである。

以上のような内容で、本論文では、対米協調戦略として、日本の門戸開放主義の特徴を検討した。それを通じて、1930年代における対米交渉は、必ずしも新しい可能性への模索だけではなく、以前からアメリカが求めていた価値を部分的に修正することによっても進められたことを確認できた。それは、一定の時期までは、アメリカとの衝突を避ける有効な手段ではあったが、最終的にはアメリカとの開戦を防ぐ役割は果たせなかった。

このように1930年代における日本の対米協調政策の中身を検討することによって、1939年以降開戦に至るまで日米間において関係改善が図れなかった原因を探ることができる。